

【内閣府】令和元年度行政事業レビュー外部有識者点検（書面点検）対象事業案

（単位：百万円）

	事業名	平成30年度 補正後予算額	令和元年度 当初予算額	担当部局庁	外部有識者 点検対象理由	備考
1	戦略的広報経費（国内）	1,850	-	政府広報室	前回点検から5年	
2	戦略的広報経費（国際）	1,071	-	政府広報室	前回点検から5年	
3	新たな国立公文書館施設の整備に必要な経費	302	431	公文書管理課	前年度新規	
4	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	85	57	公文書管理課	前年度新規	
5	消費税転嫁等対策に必要な経費	204	175	消費税価格転嫁等 相談対応室	前回点検から5年	
6	中小企業・サービス業の生産性向上等に必要な経費	13	-	政策統括官（経済 財政運営担当）	（未実施）	
7	プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費	9,649	172,264	プレミアム付商品 券事業担当室	前年度新規	
8	市民活動の促進に必要な経費	70	72	政策統括官（経済 社会システム担 当）	前回点検から5年	
9	国内の経済動向調査等に必要な経費	71	62	政策統括官（経済 財政分析担当）	前回点検から5年	
10	地方創生に向けた自治体SDGs推進事業	500	495	地方創生推進室/ 地方創生推進事務 局	前年度新規	
11	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費	401	360	地方創生推進室/ 地方創生推進事務 局	最終目標年度	
12	地方と東京圏の大学生対流促進事業	330	196	地方創生推進室/ 地方創生推進事務 局	前年度新規	
13	サテライトオフィスを活用したアウトリーチ支援事業	5	-	地方創生推進室/ 地方創生推進事務 局	前年度新規	
14	地方大学・地域産業創生交付金	2,100	2,361	地方創生推進室/ 地方創生推進事務 局	前年度新規	
15	産業遺産情報センター整備・運営に必要な経費	387	412	地方創生推進室/ 地方創生推進事務 局	前年度新規	
16	近未来技術の実装推進事業	17	-	地方創生推進室/ 地方創生推進事務 局	前年度新規	
17	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）	10,000	10,000	政策統括官（科学 技術・イノベー ション担当）	前年度新規	SIPは平成27年度に公開プロセス実施
18	科学技術・イノベーション政策に係る調査等	31	30	政策統括官（科学 技術・イノベー ション担当）	前回点検から5年	
19	総合科学技術・イノベーション活動に係る国際活動	25	25	政策統括官（科学 技術・イノベー ション担当）	前回点検から5年	
20	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	118	123	政策統括官（防災 担当）	前回点検から5年	
21	被災者支援に関する総合的対策の推進経費	13	23	政策統括官（防災 担当）	前回点検から5年	
22	総合防災情報システムの整備経費	1,222	290	政策統括官（防災 担当）	前回点検から5年	平成24年度に公開プロセス実施
23	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	1,264	826	政策統括官（防災 担当）	最終目標年度	平成22年度に公開プロセス実施
24	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業	510	1,050	政策統括官（原子 力防災担当）	前年度新規	
25	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	1,255	255	政策統括官（沖縄 政策担当）	前回点検から5年	
26	沖縄力発見創造事業	60	70	政策統括官（沖縄 政策担当）	（未実施）	
27	沖縄型産業中核人材育成事業	367	333	政策統括官（沖縄 政策担当）	（未実施）	
28	沖縄離島活性化推進事業	1,153	1,200	政策統括官（沖縄 政策担当）	（未実施）	
29	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	2,381	2,611	沖縄振興局	前回点検から5年	
30	水産基盤整備に必要な経費	3,386	3,047	沖縄振興局	前回点検から5年	
31	農業生産基盤整備事業に必要な経費	13,677	12,463	沖縄振興局	前回点検から5年	
32	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費（沖縄振興開 発金融公庫・補給金）	595	495	沖縄振興局	前回点検から5年	

(単位：百万円)

	事業名	平成30年度 補正後予算額	令和元年度 当初予算額	担当部局庁	外部有識者 点検対象理由	備考
33	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費（沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費）	300	400	沖縄振興局	前回点検から5年	
34	沖縄の人材育成推進に必要な経費	210	272	沖縄振興局	前年度新規	
35	交通モード多様化事業推進に必要な経費	50	10	沖縄振興局	前年度新規	
36	沖縄製糖業振興対策事業に必要な経費	244	1,173	沖縄振興局	前年度新規	
37	沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費	305	5,882	沖縄振興局	前年度新規	
38	子ども・若者育成支援推進経費	238	225	政策統括官（共生社会政策担当）	前回点検から5年	平成26年度に公開プロセス実施
39	子どもの貧困対策調査研究等経費	152	147	政策統括官（共生社会政策担当）	最終目標年度	
40	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	31	23	男女共同参画局	前回点検から5年	
41	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	183	193	食品安全委員会	前回点検から5年	平成26年度に公開プロセス実施
42	迎賓館施設整備に必要な経費	899	726	迎賓館	前回点検から5年	
43	経済社会活動の総合的研究に必要な経費	478	450	経済社会総合研究所	前回点検から5年	平成22年度に公開プロセス実施
44	科学者間ネットワークの構築	8	8	日本学術会議	前回点検から5年	
45	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費	62	77	官民人材交流センター	前回点検から5年	

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終目標年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「前回点検から5年」：前回の点検から5年経過したもの

「（未実施）」：平成29年度新規事業だが、昨年度点検を実施しなかったため、今年度点検を行う必要があるもの。

【内閣官房】令和元年度行政事業レビュー外部有識者点検（書面点検）対象事業案

（単位：百万円）

	事業名	平成30年度 補正後予算額	令和元年度 当初予算額	担当部局庁	外部有識者 点検対象理由	備考
1	新型インフルエンザ等対策経費	3	2	新型インフルエンザ等対策室	前回点検から5年	
2	地方創生インターンシップ事業	60	-	まち・ひと・しごと創生本部事務局	前年度新規	
3	地方創生のための調査・分析事業	30	-	まち・ひと・しごと創生本部事務局	前年度新規	
4	多業種連携型しごと創出推進事業	41	-	まち・ひと・しごと創生本部事務局	前年度新規	
5	地域活性化推進経費	211	188	産業遺産の世界遺産登録推進室	前回点検から5年	
6	特定複合観光施設区域整備推進室経費	10	-	特定複合観光施設区域整備推進室	前年度新規	

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終目標年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「前回点検から5年」：前回の点検から5年経過したもの

「（未実施）」：平成29年度新規事業だが、昨年度点検を実施しなかったため、今年度点検を行う必要があるもの。